

平成30年度地方財政状況調査における普通会計決算の状況について

1 概要

(1) 決算規模

歳入は1兆1,746億円の前年度に比べ1,271億円の減(△9.8%)となり、6年連続の減少となった。
歳出は1兆831億円の前年度に比べ1,019億円の減(△8.6%)となった。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は915億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源725億円を控除した実質収支は、前年度に比べ黒字額が42億円増加し、191億円となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は42億円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金積立金74億円、繰上償還金1億円をそれぞれ加え、積立金取崩額76億円を差し引いた実質単年度収支は41億円の黒字となった。

(4) 財政指標

財政力指数は6年連続で上昇し、前年度より0.00118高い0.62902となった。

経常収支比率は前年度より0.4ポイント低下し96.8%となり、6年連続で95%を超過している。

財政調整関係基金残高は429億円で、前年度に比べ2億円減少した。

地方債現在高は1兆5,256億円で、前年度に比べ254億円の減となり、5年連続の減少となった。

(単位：百万円)

区分	平成30年度			平成29年度			増減額 (イ-ロ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,174,600	769,821	404,779	1,301,708	786,124	515,584	△127,108
2 歳出総額 (B)	1,083,059	753,860	329,199	1,184,973	771,507	413,466	△101,914
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C=A-B)	91,541	15,961	75,580	116,735	14,617	102,118	△25,194
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	72,468	12,156	60,312	101,865	10,219	91,646	△29,397
5 実質収支 (E=C-D)	19,073	3,805	15,268	14,870	4,398	10,472	4,203
6 単年度収支 (F)	4,203	—	—	△411	—	—	4,614
7 積立金 (G)	7,420	—	—	7,605	—	—	△185
8 繰上償還金 (H)	95	—	—	627	—	—	△532
9 積立金取崩し額 (I)	7,602	—	—	4,659	—	—	2,943
10 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	4,116	—	—	3,162	—	—	954

2 歳入

(1) 県税

県税は3,213億円で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税源移譲による個人県民税の減収などにより、前年度から139億円減少(△4.2%)となった。

(2) 地方交付税

地方交付税は1,909億円で、補助事業や地方単独事業等に対して交付される震災復興特別交付税の減少などにより、前年度比112億円の減(△5.5%)となった。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は2,370億円で、河川等施設災害復旧費や高等学校施設災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより、前年度比531億円の減(△18.3%)となった。

(4) 繰入金

繰入金は709億円で、地域整備推進基金や東日本大震災復興交付金基金、地域医療再生臨時特例基金などの減少により、前年度比432億円の減(△37.9%)となった。

(5) 繰越金

繰越金は1,167億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度比44億円の減(△3.7%)となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度			平成29年度			増減額 (イ-ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	321,266,761	321,266,761	—	335,182,778	335,182,778	—	△13,916,017	△4.2
地 方 譲 与 税	40,199,383	40,199,383	—	35,815,668	35,815,668	—	4,383,715	12.2
地 方 特 例 交 付 金	912,431	912,431	—	719,648	719,648	—	192,783	26.8
地 方 交 付 税	190,923,944	115,869,204	75,054,740	202,104,446	94,958,853	107,145,593	△11,180,502	△5.5
交通安全対策特別交付金	444,994	444,994	—	483,638	483,638	—	△38,644	△8.0
分 担 金 ・ 負 担 金	5,715,558	2,910,046	2,805,512	7,969,744	5,778,454	2,191,290	△2,254,186	△28.3
使 用 料 ・ 手 数 料	13,572,214	13,569,863	2,351	13,907,637	13,902,647	4,990	△335,423	△2.4
国 庫 支 出 金	237,039,020	75,731,969	161,307,051	290,129,515	76,837,717	213,291,798	△53,090,495	△18.3
財 産 収 入	2,178,463	2,153,297	25,166	2,178,019	2,128,742	49,277	444	0.0
寄 附 金	883,491	388,507	494,984	870,723	164,394	706,329	12,768	1.5
繰 入 金	70,870,018	29,038,525	41,831,493	114,050,067	48,925,625	65,124,442	△43,180,049	△37.9
繰 越 金	116,735,015	25,088,704	91,646,311	121,160,201	30,236,138	90,924,063	△4,425,186	△3.7
諸 収 入	95,120,645	66,644,325	28,476,320	96,191,903	62,806,397	33,385,506	△1,071,258	△1.1
県 債	78,738,274	75,602,748	3,135,526	80,944,436	78,183,583	2,760,853	△2,206,162	△2.7
計	1,174,600,211	769,820,757	404,779,454	1,301,708,423	786,124,282	515,584,141	△127,108,212	△9.8

3 歳出

【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も大きい費目は教育費で15.9%、次いで民生費で12.5%、土木費12.0%、災害復旧費11.3%の順となっている。

(2) 前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは警察費で、次いで公債費となっている。

《主な要因》

- ①警察費 (+ 26 億円) → 若林警察署建設事業費, 情報管理運用経費などの増加等
- ②公債費 (+ 33 億円) → 元金償還金などの増加等

(3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは労働費で、次いで災害復旧費, 諸支出金の順となっている。

《主な要因》

- ①労働費 (△12 億円) → 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少等
- ②災害復旧費 (△493 億円) → 河川等災害復旧事業費, 高等学校建設災害復旧事業費などの減少等
- ③諸支出金 (△173 億円) → 県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の減少等
- ④総務費 (△127 億円) → 復興交付金基金積立金, 地域整備推進基金積立金などの減少等
- ⑤農林水産業費 (△71 億円) → 農山漁村地域復興基盤総合整備費, 漁港施設災害対策事業費などの減少等

(単位: 千円, %)

区 分	平成30年度				平成29年度				増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	構成比	決算額 (ロ)	通常分	震災分	構成比		
議 会 費	1,670,612	1,660,977	9,635	0.2	1,633,544	1,623,918	9,626	0.1	37,068	2.3
総 務 費	71,528,060	46,225,751	25,302,309	6.6	84,260,510	47,617,970	36,642,540	7.1	△12,732,450	△15.1
民 生 費	135,718,479	122,876,185	12,842,294	12.5	141,252,841	127,308,573	13,944,268	11.9	△5,534,362	△3.9
衛 生 費	42,377,014	31,350,529	11,026,485	3.9	41,600,107	28,782,085	12,818,022	3.5	776,907	1.9
労 働 費	2,834,478	2,294,320	540,158	0.3	4,065,119	2,232,117	1,833,002	0.3	△1,230,641	△30.3
農 林 水 産 業 費	79,590,731	38,796,659	40,794,072	7.3	86,707,649	36,258,064	50,449,585	7.3	△7,116,918	△8.2
商 工 費	98,778,496	65,495,978	33,282,518	9.1	104,389,778	65,320,896	39,068,882	8.8	△5,611,282	△5.4
土 木 費	130,238,961	50,570,322	79,668,639	12.0	135,783,779	49,677,070	86,106,709	11.5	△5,544,818	△4.1
警 察 費	52,577,487	52,145,964	431,523	4.9	49,951,636	49,238,310	713,326	4.2	2,625,851	5.3
教 育 費	172,351,550	167,177,662	5,173,888	15.9	176,633,741	170,845,750	5,787,991	14.9	△4,282,191	△2.4
災 害 復 旧 費	122,396,445	4,507,836	117,888,609	11.3	171,668,285	7,009,803	164,658,482	14.5	△49,271,840	△28.7
公 債 費	113,011,368	110,772,352	2,239,016	10.4	109,730,409	108,296,675	1,433,734	9.3	3,280,959	3.0
諸 支 出 金	59,984,978	59,984,978	-	5.5	77,296,010	77,296,010	-	6.5	△17,311,032	△22.4
計	1,083,058,659	753,859,513	329,199,146	100.0	1,184,973,408	771,507,241	413,466,167	100.0	△101,914,749	△8.6

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,412億円で、人件費や扶助費が減少したが、公債費が増加したため、前年度比16億円の増(+0.5%)となった。

《主な要因》

- ①公債費(+33億円) → 元金償還金などの増加等
- ②扶助費(△12億円) → 指定難病等医療費助成事業費などの減少等

(2) 投資的経費

投資的経費は3,282億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少したため、前年度比712億円の減(△17.8%)となった。

《主な要因》

- ①普通建設事業費(△219億円) → 地域医療再生基金事業費、農山漁村地域復興基盤総合整備費などの減少等
- ②災害復旧事業費(△493億円) → 河川等災害復旧事業費、高等学校建設災害復旧事業費などの減少等

(3) その他の経費

その他の経費は4,137億円で、国民健康保険の都道府県単位化の影響で繰出金が増加したが、補助費等、貸付金などが減少したため、前年度比324億円の減(△7.3%)となった。

《主な要因》

- ①繰出金(+125億円) → 国民健康保険特別会計への繰出金などの増加等
- ②積立金(△92億円) → 復興交付金基金積立金、地域整備推進基金積立金などの減少等
- ③補助費等(△315億円) → 県民税所得割臨時交付金、国民健康保険事業の市町村への負担金などの減少等

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度			平成29年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	341,197,401	334,725,788	6,471,613	339,581,252	333,764,240	5,817,012	1,616,149	0.5
人件費	212,605,175	208,624,936	3,980,239	213,026,980	208,955,979	4,071,001	△421,805	△0.2
扶助費	15,951,220	15,698,862	252,358	17,178,006	16,865,729	312,277	△1,226,786	△7.1
公債費	112,641,006	110,401,990	2,239,016	109,376,266	107,942,532	1,433,734	3,264,740	3.0
投資的経費	328,179,308	85,964,935	242,214,373	399,345,473	90,570,679	308,774,794	△71,166,165	△17.8
普通建設事業費	205,782,863	81,457,099	124,325,764	227,677,188	83,560,876	144,116,312	△21,894,325	△9.6
災害復旧事業費	122,396,445	4,507,836	117,888,609	171,668,285	7,009,803	164,658,482	△49,271,840	△28.7
その他の経費	413,681,950	333,168,790	80,513,160	446,046,683	347,172,322	98,874,361	△32,364,733	△7.3
物件費	33,822,059	30,287,474	3,534,585	33,963,545	28,469,491	5,494,054	△141,486	△0.4
維持補修費	5,088,121	5,052,716	35,405	5,451,278	5,401,228	50,050	△363,157	△6.7
補助費等	229,184,722	202,282,143	26,902,579	260,684,098	232,018,439	28,665,659	△31,499,376	△12.1
積立金	50,740,799	25,427,443	25,313,356	59,915,647	25,204,122	34,711,525	△9,174,848	△15.3
投資及び出資金	1,628,622	128,622	1,500,000	1,876,165	373,481	1,502,684	△247,543	△13.2
貸付金	75,470,268	52,857,528	22,612,740	78,909,028	51,849,048	27,059,980	△3,438,760	△4.4
繰出金	17,747,359	17,132,864	614,495	5,246,922	3,856,513	1,390,409	12,500,437	238.2
計	1,083,058,659	753,859,513	329,199,146	1,184,973,408	771,507,241	413,466,167	△101,914,749	△8.6

財政指標等の年度別推移（平成25年度～平成30年度）

財 政 指 標 等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.52562	0.55892	0.59597	0.61443	0.62784	0.62902
経常収支比率 (単位:%)	96.1 (106.7)	98.6 (109.4)	96.3 (107.7)	96.0 (105.3)	97.2 (107.5)	96.8 (107.1)
()は、臨時財政対策債・減収補填債特例分を経常一般財源から除いた比率である。						
実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
連結実質赤字比率 (単位:%)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
実質公債費比率 (単位:%)	14.4	14.1	14.5	14.9	14.5	13.6
将来負担比率 (単位:%)	210.3	187.2	171.8	169.9	171.7	164.6
標準財政規模 (単位:百万円) (A)	483,606	494,171	507,145	501,639	470,515	469,783
積立金現在高 (単位:百万円) (B)	454,628	398,866	344,716	295,253	241,147	216,714
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (B/A)	94.0	80.7	68.0	58.9	51.3	46.1
うち財政調整関係基金 (単位:百万円) (C)	54,130	49,683	42,007	40,158	43,109	42,931
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (C/A)	11.2	10.1	8.3	8.0	9.2	9.1
県債現在高 (単位:百万円) (D)	1,647,491	1,621,249	1,594,749	1,569,899	1,551,050	1,525,637
標準財政規模 に対する割合 (単位:%) (D/A)	340.7	328.1	314.5	313.0	329.6	324.8
地方交付税(復興特別交付税除く) + 臨時財政対策債 (単位:百万円)	202,837	198,319	197,716	193,002	177,525	177,776
地方一般財源(単位:百万円) <small>(県税+地方交付税+臨時財政対策債+地方特例交付金+地方譲与税+減収補填債-県税市町村交付金)</small>	459,962	477,423	496,389	496,691	460,767	468,921

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

財政調整関係基金は、財政調整基金と県債管理基金(一般分)である。

地方一般財源の県税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

地方一般財源の地方交付税は、復興特別交付税を除く。

各種指標の解説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p style="margin-left: 20px;"> $\frac{A}{B}$ </p> <p style="margin-left: 40px;"> A：基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。 標準的な地方税収入×75/100+地方揮発油譲与税等） B：基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。 単位費用 × 測定単位 × 補正係数） </p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.46370</td> <td>0.47338</td> <td>0.49146</td> <td>0.50540</td> <td>0.51602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>0.52562</td> <td>0.55892</td> <td>0.59597</td> <td>0.61443</td> <td>0.62784</td> <td>0.62902</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602		宮城県	0.52562	0.55892	0.59597	0.61443	0.62784	0.62902	順位	17	15	13	13	13	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																							
全国平均	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602																								
宮城県	0.52562	0.55892	0.59597	0.61443	0.62784	0.62902																							
順位	17	15	13	13	13																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p style="margin-left: 20px;"> $\frac{A}{B(+C)}$ </p> <p style="margin-left: 40px;"> A：毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源 B：毎年度経常的に収入される一般財源 C：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債 </p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>93.0(107.5)</td> <td>93.0(105.2)</td> <td>93.4(102.7)</td> <td>94.3(102.3)</td> <td>94.2(103.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>96.1(106.7)</td> <td>98.6(109.4)</td> <td>96.3(107.7)</td> <td>96.0(105.3)</td> <td>97.2(107.5)</td> <td>96.8(107.1)</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>43</td> <td>46</td> <td>38</td> <td>25</td> <td>38</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">※()内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均	93.0(107.5)	93.0(105.2)	93.4(102.7)	94.3(102.3)	94.2(103.0)		宮城県	96.1(106.7)	98.6(109.4)	96.3(107.7)	96.0(105.3)	97.2(107.5)	96.8(107.1)	順位	43	46	38	25	38	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																							
全国平均	93.0(107.5)	93.0(105.2)	93.4(102.7)	94.3(102.3)	94.2(103.0)																								
宮城県	96.1(106.7)	98.6(109.4)	96.3(107.7)	96.0(105.3)	97.2(107.5)	96.8(107.1)																							
順位	43	46	38	25	38																								
標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならない。5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> <p style="margin-left: 20px;"> $A+B+C$ </p> <p style="margin-left: 40px;"> A：標準税収入額 B：普通交付税 C：臨時財政対策債発行可能額 </p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>584,586</td> <td>597,021</td> <td>616,845</td> <td>618,679</td> <td>603,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>483,606</td> <td>494,171</td> <td>507,145</td> <td>501,639</td> <td>470,515</td> <td>469,783</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均	584,586	597,021	616,845	618,679	603,643		宮城県	483,606	494,171	507,145	501,639	470,515	469,783	順位	16	16	16	16	19	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																							
全国平均	584,586	597,021	616,845	618,679	603,643																								
宮城県	483,606	494,171	507,145	501,639	470,515	469,783																							
順位	16	16	16	16	19																								

※全国平均値は、単純平均値。